

平成16年2月定例会

3月9日(火)16:00本会議場で執行部と一問一答の機会を得ました。一般質問での行政の対応経過、進歩状況をチェックすると共に新たな提案が出来るようがんばります。是非、傍聴にお越し下さい。



高知市選挙区最年少県議誕生

平成15年9月定例議会一般質問

《高知県上海事務所について》

(高野光二郎)

平成14年1月現在で、全国の11都道府県が中国上海に出張事務所を出しています。高知県も平成15年9月15日に上海に海外事務所を開設しました。安価な労働力を背景に、圧倒的な競争力を持ち、巨大市場として将来的に注目される中国に県内企業のビジネスチャンスを見出す支援拠点は勿論、多岐にわたる高知県民の活動支援として、多くの県民の期待が寄せられていると思えますが、知事に開設までの経緯と、今後の展開をお聞きします。

(橋本知事)

中国は2001年にWTOに加盟しました。WTOのルールの中で貿易が行われるという事は、今までのように資金や人材が豊富な大企業だけでなく、中小企業の皆さんにも中国でのビジネスを拡大するチャンスにもつながると思えます。上海事務所を開設します前に県内の企業約70社を訪問しましたが、中国とのビジネス拡大に関心が高く、今後とも、中国とのビジネス支援に全力で取り組んでいきますので、県内企業の方々には積極的にご利用いただきたいと思えます。

《(財)自治体国際化協会に関して》

(高野光二郎)

ニューヨーク、ロンドン、パリ、シドニー、北京に事務所を設置。

活動内容

○地方自治体の海外の地方自治体との姉妹連携、交流活動において、あっせん、情報収集、提供など地方自治体間の交流活動の推進。

○海外と日本、相互の地方自治体職員との研修受け入れ。

○広く海外の制度、政策の収集、分析、調査、研究する。

※ロンドン事務所では、高知県庁の職員が派遣されています。

高知県発展のために、関係を強化すべきであると思えますが、知事の考えをお伺いします。

(橋本知事)

これまでも、高知県からは、この海外事務所に対して県議会、教育委員会、さらには高知市などの業務に関しまして、現地を訪問する際の協力や調査を依頼した実績があります。又、最近では、ロンドン事務所、英国におけるマニフェスト、政策綱領についての調査を依頼しています。



全国青年県議の会発足

これらの海外事務所では、それぞれの国の政策や制度など最新の情報を持っています。このような情報は、高知県の国際化を進めますためにも、地方自治、地域づくりに大変参考になりますので、**今後は今まで以上に活用する事は勿論、県内の自治体や県民の皆さんにも積極的に情報を提供していきたいと思えます。**

《愛称「高知龍馬空港」について》

(高野光二郎)

平成15年11月15日より愛称「高知龍馬空港」に変更し、滑走路が500メートル延長で2500メートルになります。海外路線の開設にも県民の期待は大です。最低でも週2便以上確立しないと定期路線にならない費用対効果や、近隣の高松空港、松山空港との競争もあります。各空港とも、駐車場の無料化や、海外の航空会社から卸業者が直接、安く航空券を買い、付加価値をつけて四国の旅行者獲得の活動をしています。本県でも二番戦術でなく、官民のより一層の協力で、県民の喜びと高知がより明るくなる海外路線の開設に向けての可能性や現在の取り組みについて企画振興部長にお伺いします。又、近年ビジネスや観光で訪日が増えている台湾、中国、韓国などの外国人への本県の誘致活動はどうなっているのか商工労働部長にお伺いします。

(企画振興部長)

海外との路線では、相手国と緊密な交流基盤を有するなど決め手に繋がる国際関係が求められて参ります。チャーター便を活用した相互交流の積み重ねなど、まずはこうした環境作りに努めていかなければなりません。他部局はもとより経済団体や観光コンベンション協会などと連携しまして、総合的な県の魅力度を高めてまいりますと共に、引き続き航空会社に対してエアポートセールスに力を注いでまいります。

(商工労働部長)

本年度は1月に台湾と韓国から旅行会社やマスコミ関係者を招き、四国の観光地や伝統工芸などの体験施設、郷土料理などを見学し、また実際に体験していただくことを計画しております。さらに今後は、4県が民間企業とも協同連携して台湾、韓国などのアジア地域からの観光客に人気のあるゴルフバックや温泉バックなどニーズを踏まえた四国周遊型ツアーを企画するとともに、マスコミ取材を通じて海外の旅行雑誌などへ観光宣伝を行い、四国の知名度の向上と観光客の誘致を図って行きます。

○平成15年12月定例会 知事提案説明から○

(橋本知事)

高知龍馬空港の滑走路が2500メートルに延長されることのメリットを生かして、チャーター便の活用により台湾や韓国からの観光客誘致にも積極的に取り組んで行きます。



「翌日の高知新聞の見出しに載りました。」

《高知の安全・警察のレスポンスタイムについて》

(高野光二郎)

平成14年の警察庁が発表した110番通報を受理してから警察が現場に着くまでの時間つまりレスポンスタイムは、過去10年間で最も遅い、平均6分29秒でした。通報者は、1分が10分にも感じられ、近年は、重要、外国人、ハイテク犯罪、更にはレスポンスタイムを計算した犯罪が増え、検挙率の低下は歯止めが利きません。

私は、レスポンスタイムの改善について2点お伺いします。一つは、全国でいち早く高知県警が導入しているDLメール110番。「携帯電話のメールを使って



河野洋平衆議院議長と21県政会